

議会報告 第2回 市議会定例会 平成30年 [議案・補正予算等]

議案 19件 (専決処分承認案 1件、人事案 2件、予算案 5件、条例案 7件、その他の事件議決議案 4件) 陳情 4件

主な議案

◎平成30年度 一般会計補正予算(第1号) ⇒ 可決
補正額 16億7714万8千円

▼主な内訳

- ・国庫補助金の交付決定に伴う増
 - 公園緑地整備費 …………… 4億2,530万円余
 - LRT整備推進費 …………… 9億2,490万円余
 - 小幡・清住土地区画整理事業費 …………… 7,171万円余
- ・特別会計の補正に伴う増
 - 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の補正に伴う繰出金 …………… 6,000万円
 - 鶴田第2土地区画整理事業特別会計へ繰出金 …………… 2,190万円余
 - 岡本駅西土地区画整理事業特別会計へ繰出金 …………… 3,210万円

主な条例改定案

◎宇都宮市税条例等の一部改正 ⇒ 可決

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の非課税の範囲の変更、固定資産税の先端設備等の特例措置の新設、たばこ税の加熱式たばこの区分の新設及び税率引き上げ等を行うもの。

◎旅館業法の一部改正に伴う関係条例の整備 ⇒ 可決

旅館業法の一部改正により旅館営業及びホテル営業の営業種別が統合されるとともに、施設の構造設備等の基準が見直された関係条例について必要な規定の整備を行うもの。

◎宇都宮市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例の一部改正 ⇒ 可決

法の一部改訂に準じ、放課後児童支援員の資格要件の緩和等を行うもの。

日本遺産認定 「大谷石文化」の大谷石の産地 大谷地域を視察

平成30年1月25日に、宇都宮市を代表する歴史文化遺産である「大谷石文化」をテーマとして、市は平成30年度の日本遺産申請を国に行い、日本遺産審査委員会の審査を経て、平成30年5月24日に日本遺産の認定を受けた。当会派では、平成30年6月25日に、「大谷のいま」を検証し、これから大谷を考えるため現地へ行き、各種調査を行った。



大谷のいま

◎安全・安心への取組

平成元年の陥没を契機に、地域内に地震計を設置し監視するなど、安全・安心対策が実施されている。



大谷石採取場跡地観測所視察

◎採取場の現状

現役の大谷石採取場は、大谷地域で7か所であり、採取場の数は世界一である。



大谷石民間採取場視察

◎冷熱エネルギーの活用

大谷石採取場跡地の多くに貯留している「冷熱エネルギー」を活用するた

めの研究が行われている。



冷熱エネルギー試験研究施設視察

また、冷熱エネルギーを活用した取り組みの一つとして、夏秋期に栽培する「大谷夏いちご」の産地化が始まっており、そのストーリー性や品質が評価されている。



大谷夏いちご生産施設視察

◎出店状況

センターコアに位置付けられた、主な施設や観光資源が集積されたエリアでの「観る」「食べる」の現状を視察した。

大谷のこれから

大谷地域振興方針の基本的な考え方

- (1) 地域資源の最大限の有効活用
特異な景観や採取場跡地、大谷石建築など、魅力ある資源を有効活用し、地域振興に繋げるとともに、日本遺産認定を契機に地域ブランドの確立・向上を図る。
- (2) 地域振興の基軸となる「観光」を支える機能の充実
「観る」「食べる」「遊ぶ」「泊まる」といった観光地域の礎となる機能の創出、集積の加速化に向けて、観光施設の立地誘導を図る。
- (3) 持続可能な地域振興の推進
持続可能な地域振興に向け、安全対策を講じながら、大谷ならではの、観光業、大谷石産業、農業等の活性化を図る。

以上を検証しながら、今後の大谷地域の更なる活性化に繋がる取り組みについて、地域の皆さま方のご意見を伺いながら、宇都宮市に対してチェック・提言を行って行く予定。



観光振興促進事業による出店状況視察

活動報告

先進都市 調査研究

平成30年5月

- ▶23日(水)
- ▶24日(木)
- ▶25日(金)



沖縄県 平成30年5月23日(水)

▼沖縄鉄軌道構想段階における公共交通システム



沖縄県では、県民理解が重要である事を勘案して、事業推進に当たり本市同様のオープンハウスに加え、「おきなわ鉄軌道ニュース」を新聞折込ではなく全戸ポスティングにより事業の検討内容や進捗状況を確実に届けている。これまでに計7回

実施し、延べ61,065人から建設的な意見が寄せられており、できる限り事業計画に反映しながら計画を策定してゆくとのこと。住民理解が進んでいることが伺えた。

→小平議員、中塚議員が質問した。

うるま市 平成30年5月24日(木)

▼農水産業振興戦略の拠点施設



当会派では、H29年度より本市の一般会計に予算計上されている「農産物の流通・販売戦略の強化」のために実施する国内外販売やインバウンド消費の拡大を図るための「沖縄県でのPR事業」に関して、効果や今後の発展性を調査するため、本市と産地間交流を通じて友好関係にある沖縄県うるま市に伺った。両市にとって、互いの産地の強みや弱みを補完でき相乗効果が期待できる。また、アジアウェイ構想により、うるま市は国際物流ハブ拠点の産業集積地域の指定を受けており、本市特産物の国外流通の拡大にも期待が持てる。

→小平議員が質問した。

那覇市 平成30年5月25日(金)

▼交通基本計画

那覇市では20年後の将来像を理念・目標とする「交通基本計画」を基に5年~10年間



に優先的に取組む施策展開の計画を定める「総合交通戦略」と同列に市内全域の公共交通に特化した計画を定める「地域公共交通総合連携計画」を策定している。異なる公共交通を乗り継いで移動する「ライド&ライド型」や「外縁型パーク&ライド」、渋滞が激しい中心市街地への自動車の乗り入れを抑制する「都市フリンジ」など、公共交通利用環境の向上・充実を図るための取組みが明確に示されており、市民に広く受け入れられている。

→小平議員が質問した。